

略史, 現況

たいと思います。会員の皆様方の絶大なるご協力をお願い申し上げます。次第です。

[鈷土木研究所寒地土木研究所 上席研究員]

国際部の活動

国際部長
古関潤一

国際部は平成9年に発足し、国際地盤工学会との連携と、各種国際交流活動の推進を担当している。発足時の経緯からJGS50周年（平成11年）に至るまでの歩みについては文献1),2)に詳しい。ここでは、平成12年以降の10年間にわたる活動の概要をとりまとめる。

1. 国際地盤工学会との連携

それぞれ2年に1回開催される国際地盤工学会（ISS-MGE）のカウンシルミーティングとアジア地域の代表者会議に代表者を派遣し、執行体制や活動方針・活動内容等に関する議論や表決に参加してきた。

また、国際地盤工学会議とアジア地区会議にJGSから投稿する論文の概要審査を実施するとともに、これらの会議の座長候補者等を主催者側に推薦してプログラム編成に協力してきた。これにあわせて、JGSへの論文割り当て枠を拡大する努力を会議毎に継続して行ってきた。

さらに、ISSMGEが発行するBulletinや会員リストに必要な情報を提供し、これらと後述する各種の国際交流活動に関する広報を、JGS会員に対して学会誌上や国際会員のメーリングリスト等で行ってきた。

以上のような連携活動に加えて、延べ95組織・年におよぶISSMGE技術委員会（TC）とアジア地区技術委員会（ATC）のホスト機関となり、座長や幹事を担当するための調整作業を行ったほか、それぞれに対応する国内委員会を国際部内に設置して、これらの活動を支援してきた。

2. 各種国際交流活動の推進

国際シンポジウム（IS）や国際ワークショップ（IWS）を、主としてISSMGEの技術委員会と共催する形で実施してきた。過去10年間の実施総数は16件のぼる。

また、米国・中国・韓国と2国間の学術交流協定を締結し、これに基づいた会議の共催等の活動を行ってきた（詳細については本号76～77ページを参照されたい）。

さらに、上記以外の国との交流にも継続して取り組み、国外の著名人を招いた国際講演会を計18回実施したほか、外国人名誉会員と国際会議若手優秀論文賞の候補推薦作業を担当してきた。

これらの活動に加えて、支部・他組織あるいは会員個

人などを介してさまざまな形態で実施されている国際交流活動に関わる情報を収集し、その概要をデータベース化してHP上で公開した。

参考文献

- 1) 日下部治・関口秀雄：国際部：その発足から1年間の報告，土と基礎，Vol. 46, No. 7, pp. 63～66, 1998.
- 2) 関口秀雄：国際学会の歩みと国際活動，土と基礎，Vol. 47, No. 11, pp. 100～101, 1999.

[東京大学生産技術研究所 教授]

会誌部の活動

会誌部長
三村 衛

会誌部は、地盤工学会誌、Soils and Foundations、地盤工学ジャーナルという3種類の刊行物の編集と発行を担当しております。

地盤工学会誌は、創刊以来「土と基礎」として幅広い支持をいただいて参りましたが、2008年4月号（Vol. 58, No. 4）から「地盤工学会誌」と名称を変更し、新しい編集方針（厳密な査読付き「論文」を廃止して設計・施工など実務に即した報文を主体とする）に基づいた誌面創りに努めております。具体的には、地盤工学もしくはそれに関連する内容について、会員に役立つ情報や知識を平易に編集して紹介するとともに、会員相互の情報、意見の交換の場を提供することを目的として毎月刊行されています。

年6回刊行しているSoils and Foundationsはすでに49年の歴史を有する英文論文集で、世界の4大誌としての確固たる地位を占める国際ジャーナルです。2010年には創刊50周年を迎え、Vol. 50, No. 6（来年12月刊行予定）では創刊50周年記念号を刊行すべく、準備と編集作業を始めております。Soils and Foundationsは地盤工学会の学会としてのstatusを世界に示す「顔」として、名だたる世界の大学、研究機関に送本されております。インパクトファクターも高い値を保持しておりますが、投稿者の皆様がSoils and Foundationsに掲載された論文を数多く引用をしていただくことにより、これを維持していただきたいと念願しているところです。そのためにも、引用に値する品質の高い論文の掲載を第一義として編集を進めて参ります。また、2006年のVol. 46, No. 1からは、海外への認知度をアップさせ、ネット検索の利便性の向上させるために、それまで一緒に掲載しておりました和文論文を廃止し、英文専門誌としての立場を明確に致しました。現在冊子体としてのみの刊行となっておりますが、来年のVol. 50, No. 1からは現在の形態を維持しつつ、合わせて電子ジャーナル化を実施し、ネット上でもご購入いただけるように致します。

地盤工学ジャーナルは、2006年3月に初刊が発行された新しい和文雑誌であり、基礎的・萌芽的な和文研究論文はもとより、実務・現場に直結した和文論文の掲載も積極的に掲載しています。地盤工学会誌における査読付き論文の掲載廃止に伴い、それまで地盤工学会誌に査読付き論文として投稿されていたものの受け皿としても非常に重要な論文集であると考えております。現在年6回刊行の電子ジャーナルであり、年間40編強の投稿をいただいております。投稿者の便宜を最大限に配慮し、迅速な査読を心がけ、投稿受付から掲載までの期間が平均7ヶ月（最短3ヶ月）という速報性が特長である論文集であるということも申し上げておかなければなりません。

会誌部では、学会員の求めるニーズにアンテナを張り、品質は高く、そして読みやすい内容の記事を掲載することを心がけた誌面を今後も編集して参ります。地盤工学会誌、Soils and Foundations、地盤工学ジャーナルのご愛読と、積極的な投稿をお願いいたしますとともに、記事に対する忌憚のないご意見をいただければ幸甚と存じます。

〔京都大学防災研究所 准教授〕

事業部の10年とこれから

事業部長
古屋 弘

事業部は、技術普及委員会と出版企画委員会の二つの常設委員会を設置し、講習会の企画・実施、および地盤工学に関する図書・印刷物等の刊行（規格・基準の制定に関するものを除く）を行っています。学会誌以外で最も会員に身近なサービスを提供している部であるとも言えます。特に平成19年度からは、出版における電子媒体利用の検討や、講習会の内容を「技術普及」から「技術者教育」に向けて再整理を行い、出版と講習会事業の適正化と内容の充実を図っています。以下、近年の事業部のトピックスを紹介します。

1. 講習会の変革：技術普及委員会

近年の講習会事業には大きな三つの変革があります。講習会の方向性の抜本的改革、本部と支部開催の講習会の明確化、そしてIT技術の導入です。

第1点目は大きな改革で、「地盤工学会中長期ビジョン」の提言をもとに、

- ・講習会を技術普及型から技術者教育型に変革する
- ・バランスよく知識を習得する機会を与える
- ・人材育成を通じて社会貢献をする

ことを基本とし、平成20年度開催の講習会から「コース制」を導入しました。これは、講習会の企画・内容の再検討も含め、実施するすべての講習会を、「地盤工学

基礎」、「土質・基礎」、「調査・設計・施工」、「防災・環境」、「国際・一般教養」の5コースに分類し、受講者に学習の目標を立てやすくする手助けを行うとともに、コース終了時のインセンティブ（CPD）の付与も行い、講習受講者の自己研鑽に対する意欲の向上も狙ったものです。

第2点目、3点目は表裏一体の変革で、本部主催の講習会は原則支部では開催しないが、インターネット講習会による支部会場での講習会受講も可能とした点です（IT講習会）。さらに、平成21年度からは、オンデマンド講習も企画し、より身近で自由度の高い学習に機会を提供することを始めました。

2. 近年の出版事業：出版企画委員会

地盤工学会においては、残念ながら全体的な会員数の減少が進み、これに伴って学会からの出版も販売数が伸び悩んでいる現象があります。出版企画委員会でもこのことを踏まえ、二つの方向性で改革を行ってきました。

第1点目は出版の企画を会員のニーズから整理し、質の高い出版物をシリーズものとして発刊することとしました。現在は、実務について間もない技術者向けの「入門シリーズ」および「ジオテクノート」、中堅技術者向けの「地盤工学・実務シリーズ」、幅広い分野の技術者・研究者を対象とした「地盤工学・基礎理論シリーズ」、学会の先達の経験をまとめた「トラブルと対策シリーズ」の五つを柱として、平成12年度から50種（出版日に基づく）の書籍を出版してきました。

第2点目は在庫整理も含めた出版ルールの再検討です。これは前述の販売数の停滞とも関連しますが、学会書籍の適切な発行部数と価格設定を明確化し、在庫を抱えず一定期間後に発行年月の古い図書に関しては電子化（CD等によるオンデマンド出版）を行うこととしました。また、外部出版業者と協力した委託出版も検討しています。なお、これに関連し、近年は販売促進・企画WGも適時開催し、既刊本の販売促進キャンペーンを行っています。本稿をご覧の会員の方々は、是非とも質の高い学会の書籍購入を、周りの方々も含めご検討願えることを望みます。

3. 近年のトピックス

技術者教育に関するコンテンツの拡大と試行、および外部資金による教育コンテンツの制作の両者合致した、科学技術振興機構（JST）が公募した「Webラーニングプラザ」の教材作成も行いました。現在、「地盤の液化化と軽減技術」（2007年）、「地盤災害から人々を守る」（2008年）が<http://weblearningplaza.jst.go.jp/>の社会基盤分野に掲載されています。

また、本年10月からショッピングカートも改修し、書籍購入や講習会申し込みにおけるクレジットカード決済も導入しました。